

議題1 白井市第2次環境基本計画の進捗状況について

平成28年度末 環境指標（目標値）達成状況

資料 1

環境目標	環境指標	現 状 (H26)	目 標 (H28)	最終目標 (H32)	目標の視点	実 績 (H28末)	目標を達成できなかった 場合の理由・要因等	主管課	説 明
1 農地を守ろう	1-1-1 農地面積 (ha)	1,296	1,285以上	1,276以上	現状維持	1,241	都市化の進行に伴い、農業振興地域内の農用地を除外及び転用して、開発事業（住宅や事業所等の建設）が行われたため、目標を達成できなかった	農政課	県条例の駆け込み需要の影響がまだ続き、課税上の田畑面積が、継続して減少傾向です。22～26年(5年間で37ha減でありましたが、26～28(2年間で55ha減でした。今後宅地開発による減少は抑制される見込みです。
	1-1-2 農業新規参入者数 (件/年)	1	2以上	2以上	↑ 増加	2		農政課	農水省が毎年実施している調査である「新規就農者調査」によるデータで、年平均2件の増加を目標としています。目標通りでした。
	1-1-3 基幹的農業従事者の人数 (人)	896	896	896超	現状維持	891	2015年農林業センサスの確定値による	農政課	「販売農家」、「基幹的農業従事者」の後継者が増えず、自然減となっています。
	1-1-4 基幹的農業従事者の年齢層中央値 (歳)	60～64	60～64	60未満	↓ 減少	60～64	2015年農林業センサスの確定値による	農政課	基幹的農業従事者の増加と、年齢層中間値が若い年齢層となるように目標を設定しているが現状維持となっています。後継者不足と、農業への新規参入者が不足している現状が見られます。
	1-1-5 農業経営体の農産物販売規模の中央値 (万円)	200～300	200～300	300超	↑ 増加	200～300	2016年農林業センサスの確定値による	農政課	農業収入の減少への対策としてのデータであり、農業経営体(農家等)の農産物販売規模の中央値ということで、兼業農家も含んでのデータです。

環境目標	環境指標	現 状 (H26)	目 標 (H28)	最終目標 (H32)	目標の視点	実 績 (H28末)	目標を達成できなかった 場合の理由・要因等	主管課	説 明
2	森林を守ろう	1-2-1 地域森林計画に基づく森林面積 (ha)	462	435以上	411以上	現状維持	459	農政課	千葉北部地域森林計画に記載された民有林面積から、毎年の伐採等届け出面積控除して算出しております。 平成26年度から県からの権限移譲により秩序ある開発の誘導を図り、森林面積の減少に歯止めがかけられました。
3	水辺を生かそう	1-3-1 河川改修の進捗率（神崎川・二重川・法目川・七次川） (%)	98.7	98.7超	H31年度値超	↑ 増加	98.7	道路課	県の河川改修工事で、生物保護に配慮した施工方法となっており、親水空間としての機能もあります。改修は、神崎97.2%・二重100%・法目100%・七次100% 今後、市と市民団体が協議中の箇所が今後整備予定です。
4	野生生物と共存・共生しよう	1-4-1 防除対象特定外来生物の発見種数 (種)	3	3以下	3以下	↓ 減少	3	環境課	住民から市に寄せられた、情報に基づくデータです。 環境省の外来生物法HP「防除の確認・認定一覧」により確認。これまでに3種類発見されています。
		1-4-2 野生動物による生活被害の報告件数（件）	10	10件未満	H31年度未満	↓ 減少	1	環境課	発見のみや、漠然とした不安は含めず、刺傷・咬傷等の具体的な被害に対する件数を算定。カラス、ハト、ムクドリ、スズメバチ、ほ乳類などの苦情件数となっております。
		1-4-3 野生動物による農業被害面積 (a)	907	907未満	H31年度未満	↓ 減少	44	環境課	適切な野生生物管理をして、毎年減少していくことを目指します。 H26は鳥害(カラス・ムクドリ) 834a 5,707,000円 獣害(狸・ハクビシン) 73a 210,000円

環境目標	環境指標	現 状 (H26)	目 標 (H28)	最終目標 (H32)	目標の視点	実 績 (H28末)	目標を達成できなかった 場合の理由・要因等	主管課	説 明
5 公園・緑地を増やし守ろう	1-5-1 公園・緑地等の箇所数（箇所）	149	151以上	151以上	↑ 増加	159		都市計画課	都市公園（都市緑地含む）、市民の森特別保全緑地、子供の遊び場の合計で、目標箇所数を8箇所上回りました。宅地開発事業による寄付公園の数が増加しています。
	1-5-2 市民1人当たり都市公園面積（㎡/人）	8.7	10.0	10.0	↑ 増加	9.0	宅地造成等のために公園面積は増加しています。それ以上に、人口増加もしていることから、10㎡/人には至りませんでした。	都市計画課	都市公園条例による標準面積10㎡/人には及ばないが、増加となっています。整備面積は増加していますが、それ以上に住民基本台帳人口が増加しているため目標値に達せられませんでした。
	1-5-3 市民グループや自治会との協働による維持管理を行っている公園の数（箇所）	32	32超	H31年度値超	↑ 増加	36		都市計画課	身近にある自分たちの公園を、自らの手により維持管理していくという、愛着心の向上が図られています。目標値を大きく上回り、今後も継続して啓発活動をし、随時募集をしてまいります。
6 大気汚染を減らそう	2-1-1 大気中光化学オキシダント濃度（昼間の1時間値）が環境基準を超えた日数（日）	89	89未満	89未満	↓ 減少	74		環境課	光化学オキシダント濃度（オゾンなどの酸化性物質）が環境基準（0.06ppm）を超えた日数ということで、平成23年度から増加が続いています。千葉県が監視を行っており、白井市では七次台地区の測定局で監視測定されており、県からの情報に基づき市が注意喚起を行っています。
	2-1-2 大気中二酸化窒素濃度（日平均の年間98%値）（ppm）	0.028	0.06以下	0.06以下	現状維持	9月公表		環境課	石油や石炭などの窒素を含んだ燃料などの燃焼により発生する。酸性雨の要因の一つであり、主な排出源は工場や自動車の排出ガス。白井市は基準値を下回っているが、排出抑制には市域を超えた協力が必要です。

環境目標	環境指標	現 状 (H26)	目 標 (H28)	最終目標 (H32)	目標の視点	実 績 (H28末)	目標を達成できなかった 場合の理由・要因等	主管課	説 明
	2-1-3 大気中浮遊粒子状物質濃度 (日平均の2%除外値) (mg/m ³)	0.05	0.1以下	0.1以下	現状維持	9月公表		環境課	大気中に浮遊する粒子状物質のうち10μm(マイクロメートル)以下の物質で、基準値(0.1mg/m ³)を下回っています。
	2-1-4 光化学スモッグ注意報 (警報) 発令数(回)	4			↓ 減少	0		環境課	千葉県による発令情報を市民に周知するという事で、発令数の目標値は設定しません。 H28年度は、気候の関係で発令が0回でした。
7	騒音・振動、悪臭を減らそう								
	2-2-1 騒音・振動に関する苦情件数 (件)	50	50未満	H31年度値 未満	↓ 減少	47		環境課	内訳として航空機の騒音に関する苦情が1件で、トラック通行や道路工事等道路振動が31件、建設現場が15件ありました。
	2-2-2 悪臭に関する苦情件数(件)	11	11以下	11件以下	↓ 減少	9		環境課	H26年度件数を上回らないことを目標としていましたが、達成しました。 悪臭の苦情は毎年減少傾向にあります。
8	水質を改善しよう								
	2-3-1 下手賀沼(中央)のCOD年平均値(mg/ℓ)	6.2	5以下	5以下	↓ 減少	5.1	生活系汚濁負荷量は、下水道等の整備に伴い減少していますが、面源系汚濁負荷量は高い値を維持しており今後は面源系対策が重要課題となっています。	環境課	COD(化学的酸素要求量)の環境基準(5mg/ℓ)を達成できていないことから、県や他市町村と連携して改善を図っております。 <湖沼B類型>
	2-3-2 神崎川(鎌倉橋・所沢橋)のBOD年平均値(mg/ℓ)	2	2以下	2以下	↓ 減少	1.8		環境課	BOD(生物化学的酸素要求量)の環境基準(2mg/ℓ)は達成できました。 公共下水道の整備や合併処理浄化槽の普及など、適正な維持管理が進められたことによります。 <河川A類型>

環境目標	環境指標	現 状 (H26)	目 標 (H28)	最終目標 (H32)	目標の視点	実 績 (H28末)	目標を達成できなかった 場合の理由・要因等	主管課	説 明
	2-3-3 金山落（名内橋）BOD年平均 値（mg/ℓ）	1.8	3以下	3以下	現状維持	1.9		環境課	BOD(生物化学的酸素要求量)の 環境基準(3mg/ℓ)は達成できま した。 公共下水道の整備や合併処理 浄化槽の普及など、適正な維持 管理が進められたことによります。 <河川B類型>
	2-3-4 公共下水道及び合併処理浄化 槽による汚水処理人口普及率 (%)	95.0	95.6以上	96.9以上	↑ 増加	95.2	調整区域における開発等により 合併処理浄化槽による処理人口 は増加したが、下水道区域内人 口(処理人口)が減少し普及率が 低下したうえ、単独処理槽の転 換も進まなかったため。	上下水道課	市街化調整区域における宅地化 により合併処理浄化槽の普及が 進みました。 白井市生活排水処理基本計画が 策定され、公共下水道への接続や 、合併処理浄化槽の設置が促進 されました。
	2-3-5 地下水質調査において環境基 準を超えている水質項目があ る井戸数の割合 (%)	10.8	10.8未満	H31年度値 未満	↓ 減少	7.6		環境課	H26年度は、環境基準を超えてい る井戸は神々廻38個中5個、工 業 団地36個中3個でした。 H28年度は神々廻30個中3個、 工業団地36個中2個でした。 地下水調査(神々廻地区地下 水汚染浄化対策業務委託と地下 水汚染機構解明調査委託)のデー タに基づいています。
9	有害化学 物質による被害を 防ごう	2-4-1 大気中のダイオキシン濃度 (pg-TEQ/m ³)	0.026	0.6未満	0.6未満	現状維持	0.051	環境課	ダイオキシン類は、廃棄物などの 焼却の過程で非意図的に生成さ れる化学物質で、数百種類の有 機塩素化合物です。白井市では 年々減少しております。
10	公害対策 に市民の 声を生か そう	2-5-1 市に寄せられた公害苦情件数 (全体) (件)	141	141未満	H31年度値 未満	↓ 減少	175	環境課	大気、騒音・振動、悪臭 については、減少してま すが、犬の糞、野焼き、 害虫駆除などの苦情が多 くありました。 苦情総件数は、年々複雑かつ多 様化してる中、犬の糞などモラル の低下による苦情が増えていま す。太陽光発電の光害について もありました。

環境目標	環境指標	現 状 (H26)	目 標 (H28)	最終目標 (H32)	目標の視点	実 績 (H28末)	目標を達成できなかった 場合の理由・要因等	主管課	説 明
	2-5-2 大気に関する苦情件数（件）	55	55未満	H31年度値 未満	↓ 減少	2		環境課	気候的には例年並みでありましたが、大気中のダイオキシン濃度が年々減少しているためと思われます。
	2-5-3 騒音・振動に関する苦情件数 （件）＜再掲＞	50	50未満	H31年度値 未満	↓ 減少	47		環境課	内訳として航空機の騒音に関する苦情が1件で、トラック通行や道路工事等道路振動が31件、建設現場が15件ありました。（公害苦情相談制度に基づくデータです。）
	2-5-4 悪臭に関する苦情件数 （件）＜再掲＞	11	11以下	11以下	↓ 減少	9		環境課	H26年度件数を上回らないことを目標としていましたが、達成しました。悪臭の苦情は毎年減少傾向にあります。
	2-5-5 水質汚濁に関する苦情件数 （件）	5	5以下	5以下	↓ 減少	2		環境課	工場等の排水から汚れが認められました。白井市公害防止条例により、家庭や工場においてモラルが保たれました。
	2-5-6 その他の苦情件数（件）	20	20以下	20以下	↓ 減少	115	犬の糞、野焼き、害虫駆除などの苦情が多くありましたので達成できませんでした。	環境課	犬の糞に関する看板設置要求が多く認められました。飼い主のモラルが低下していると思われます。スズメバチの撤去等の害虫駆除の苦情も多く認められました。

環境目標	環境指標	現 状 (H26)	目 標 (H28)	最終目標 (H32)	目標の視点	実 績 (H28末)	目標を達成できなかった 場合の理由・要因等	主管課	説 明
11	放射線を 正しく知 ろう 2-6-1 除染が必要となった場所の数 (箇所)	3	1以下	1以下	↓ 減少	3	局所的に、0.23μシーベルト/hを超えた箇所が発見されたためです。	環境課	国が定めた基準値(0.23μシーベルト/h)を超えた箇所が学校(桜台小・中、第一小)で発見されたため除染を実施しました。
12	景観や文 化財を守 ろう 2-7-1 地区計画の策定数(地区)	14	16以上	16以上	↑ 増加	15	白井市で初めての市街化調整区域の地区計画の続きをしており、時間を要するためです。	都市計画課	現在、桜台に3地区、西白井に1地区、白井駅北に3地区、大山口1丁目・野口・けやき第2丁目・七次台3丁目・堀込3丁目・復インターチェンジ・大山口中木戸公園それぞれ1地区策定済みで、池の上1丁目の聖仁会病院跡地に戸建て住宅47戸が予定されていることから、地区計画を平成27年に策定し、建物の色合いや景観等について地区の意見を聞きながら、誘導しております。
	2-7-2 国・県・市指定文化財合計数 (点)	38	40以上	45以上	↑ 増加	44		文化課	これまで国指定が1点、県指定が4点、市指定が39店あり、今回データの内訳は、6件すべて市指定文化財であり、無形民俗文化財、有形民俗文化財、考古資料となっており、景観形成に寄与するものではありませんでした。
13	不法投棄 や野焼き をなくそ う 2-8-1 不法投棄された可燃・不燃・ 粗大ごみの重量(トン)	34.6	29.4以下	21.3以下	↓ 減少	12.1		環境課	監視カメラの設置や、監視パトロール、不法投棄禁止看板の設置等の効果があり、目標値を達成しました。(15%減→65%減) 市内全体では、減少傾向ですが、家具・家電製品・建設廃材・古タイヤなどが、道路沿いや空き地、山林などに不法投棄されております。

環境目標	環境指標	現 状 (H26)	目 標 (H28)	最終目標 (H32)	目標の視点	実 績 (H28末)	目標を達成できなかった 場合の理由・要因等	主管課	説 明
	2-8-2 野焼きに関する苦情件数 (件)	52	52未満	H31年度値 未満	↓ 減少	30		環境課	ごみの焼却は原則禁止されていますが、軽微なたき火や、農業を営むためにやむを得ない場合は例外とされています。市では、生活環境に著しい影響を与える場合は、中止させる等の指導をしています。
	2-8-3果樹剪定枝バイオマス化 発電施設の処理量 (トン)	24,119	24,119超	H31年度値 超	↑ 増加	18,087	処理施設が3月に稼働できませんでしたので。	環境課	剪定枝をリサイクルすることで、野焼きの低減につながります。各農家から処理業者への搬入許可量を環境指標としており、再生可能な有機資源であるバイオマス化が図られています。再生可能エネルギーとしてのバイオマス発電所となっております。
14	ごみを削減しよう								
	3-1-1 家庭系一般廃棄物排出原単位 (g/人日)	501	490以下	470以下	↓ 減少	491.3	排出抑制への意識が、徐々に浸透している。周知不足な面もあり、目標値には届かなかったが、過去の数値と比較すると、26～28年度は、原単位を大幅に下げることができた。 【参考データ (原単位)】 平成20年度 504 g (有料化後) 平成26年度 501 g 平成27年度 497 g	環境課	「ごみ減量化・資源化基本方針」に基づくデータとなっております。平成35年度までに家庭系排出原単位を455g/人日まで減量することを目標にしています。 「原単位1gが減る」 ＝年間22t以上のごみが減る ＝約53万円の処理費を節税 原単位10g減なら、約530万円節税 (参考) 「1tの処理費」 ＝約24,000円

環境目標	環境指標	現 状 (H26)	目 標 (H28)	最終目標 (H32)	目標の視点	実 績 (H28末)	目標を達成できなかった 場合の理由・要因等	主管課	説 明	
	3-1-2 一般廃棄物の資源化率(%)	17.7	16.7以上	15.7以上	現状維持	16.5	近年再資源化率が下がってきている主な原因は、新聞紙などの古紙回収量が減ってきているため。(スマートフォンやタブレット等の普及による、新聞購読数の低下、さらに、民間企業による古紙回収が増えたためだと思われる)	環境課	「ごみ減量化・資源化基本方針」に基づくデータとなっております。平成22年度以降、ごみ量とともに減少傾向であります。	
	3-1-3 資源回収運動団体の数(団体)	36	38以上	42以上	↑ 増加	38		環境課	28年度は、38団体が活動し、606,440kgの資源物が回収され、	
15	エネルギーを有効に使う	3-2-1 市有施設の電力使用量(kWh)	5,416,701	5,416,701 未満	H31年度値 未満	↓ 減少	5,436,550	障害者支援センター分が新規算入されたり、道路移管に伴う街路灯の追加算入が大きな要因です。	環境課	地球温暖化対策実行計画に基づく庁舎内調査によるデータとなっております。目標値より19,849kwh増加しています。なお、実行計画の基準年度(H25)値に比べると235,396kwh増加しています。障害者支援センター分が新規算入されたり、街路灯の増加が考えられません。
		3-2-2 市内の供給先1件当たり都市ガス使用量(前年度1月から当年度12月まで)(m ³ /件)	881	881未満	H31年度値 未満	↓ 減少	848		環境課	「統計しろい」の京葉瓦斯と東京瓦斯の総使用量を合算し、総戸数で除して算出しました。新築家屋における需要が増加したためと考えられます。

環境目標	環境指標	現 状 (H26)	目 標 (H28)	最終目標 (H32)	目標の視点	実 績 (H28末)	目標を達成できなかった 場合の理由・要因等	主管課	説 明
	3-2-3 市内における再生可能エネルギー設備導入容量(kJ/S)	13,631	19,100以上	30,000以上	↑ 増加	27,823		環境課	資源エネルギー庁「固定価格買取制度情報公開用ウェブサイト」から「市町村別認定・導入量」をダウンロードして環境指標としております。 市内において太陽光発電が普及されていることから導入容量が増加したと考えられます。
16	環境について学ぼう 4-1-1 市の環境関連イベント・講座等への年間延べ参加・受講者数(人)	495	495超	H31年度値超	↑ 増加	478	平成29年度に向けて、新たな環境学習講座のあり方を検討していたため、平成28年度は例年より下回っている。 その他、イベントに参加し、チラシやエコバッグ配布等の啓発をしたのが、約900名。	環境課	環境や、環境問題に対して関心を高めるため、①環境フォーラム②夏休みこども環境学習③エコッキング講座④動物愛護の映画上映会⑤ごみ減量講座⑥クリーンセンター・リサイクルセンター見学会⑦生ごみ堆肥化講座⑧市民大学校環境関連講座⑨なるほど行政講座を実施してきました。
17	環境保全活動に参加しよう 4-2-1 市内の環境関係活動団体数(団体)	11	12以上	12以上	↑ 増加	18		市民活動支援課	市民団体の活動拠点である「市民活動推進センター」において環境種別で登録している団体です。 地域での取り組みが広がっています。
	4-2-2 ごみゼロ運動の1回あたり参加者数(人)	4,954	5,000人以上	5,000以上	↑ 増加	4,657	平成27年は4,058人で前年より増加しておりますが、各種行事が、重なっているため達成できませんでした。	環境課	平成26年までは、春秋2回開催されていましたが、平成27年からは春のみ1回開催しております。各地域の自治会等からの報告数字の集計となっております。

環境目標	環境指標	現 状 (H26)	目 標 (H28)	最終目標 (H32)	目標の視点	実 績 (H28末)	目標を達成できなかった 場合の理由・要因等	主管課	説 明
18 地球規模 で環境を 考えよう	5-1-1 市の事務事業による温室効果 ガス 排出量 (kg-CO2)	4,228,289	3,996,175 以下	次期実行計 画の目標値	↓ 減少	4,173,974	猛暑と残暑による本庁舎 の電力使用量が前年度よ り増加したこと、本庁 舎の空調設備が効率的で なかったためです。	環境課	地球温暖化対策実行計画に基づく 庁舎内調査によるデータとなっ ております。目標値より177,799kg-c o2増加しました。実行計画の基準 年度(H25)値に比べると54,206kg co2増加しました。 猛暑と残暑による本庁舎の電力使 用量が前年度より増加したこと、 本庁舎の空調設備が効率的でな かったためです。
	5-1-2 降水中の水素イオン指数	4.77	4.77以上	4.77以上	↑ 増加	4.81		環境課	環境省ホームページ「越境大気汚 染・酸性雨対策調査」から東京の データを採用しております。 Ph(水素イオン濃度)が5.6以下の 雨を酸性雨といい、石油や石炭を 燃やす時にできる二酸化硫黄や二 酸化窒素が大気中で酸化し地上 に降ってくる現象です。土壌の酸 性化や森林への影響、建造物や 文化財への影響などが懸念されま す。